

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 当社（法人である場合は当法人）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は団体の役員等（代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

様式1 交付申請書と同じ日付を記入ください。

以上

令和 年 月 日

様式1 交付申請書と同じ申請者名にしてください。

共同申請者無しの場合は、「共同申請者氏名」欄を削除しても

申請者氏名

（押印省略）

共同申請者氏名

（押印省略）

補助事業の実務を担当する責任者、担当者の所属部署・役職名・氏名及び連絡先情報を記載してください

- ・責任者の所属・職名・氏名
- ・担当者の所属・職名・氏名
- ・担当者の連絡先（電話番号・Eメールアドレス）